

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	令和7年4月10日
【中間会計期間】	第10期中（自 令和6年9月1日 至 令和7年2月28日）
【会社名】	アクセスホールディングス株式会社
【英訳名】	AXAS HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久岡 卓司
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市山城西四丁目2番地 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	088(623)6666
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	兵庫県神戸市中央区栄町通一丁目1番24号
【電話番号】	078(391)4000
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 新藤 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 中間連結会計期間	第10期 中間連結会計期間	第9期
会計期間	自 令和5年9月1日 至 令和6年2月29日	自 令和6年9月1日 至 令和7年2月28日	自 令和5年9月1日 至 令和6年8月31日
売上高 (千円)	5,990,004	6,035,209	11,718,715
経常損失 () (千円)	58,666	50,432	102,179
親会社株主に帰属する中間純損失 ()又は親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	62,731	100,405	31,372
中間包括利益又は包括利益 (千円)	51,109	104,082	68,562
純資産額 (千円)	1,906,951	1,861,890	2,026,623
総資産額 (千円)	17,603,898	17,820,126	16,607,225
1株当たり中間純損失 ()又は 1株当たり当期純利益 (円)	2.07	3.31	1.03
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.8	10.4	12.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	411,768	770,484	749,533
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,170,215	915,299	348,903
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,062,788	1,200,913	143,030
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,102,276	856,731	1,341,582

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

卸売事業において、令和6年10月1日付で当社連結子会社であるアクセス株式会社が株式会社G I V E R Sの全株式を取得し当社の連結子会社(孫会社)としたため、連結範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（令和6年9月1日から令和7年2月28日まで）のわが国の経済は、雇用・所得環境の改善等により、経済情勢は緩やかな回復がみられる一方で、不安定な海外情勢や長引く円安の影響等により、ガソリンや水光熱費・食料品といった生活必需品が高騰し、消費者の生活防衛意識が高まってきております。そのような経済環境のなか、当社グループは、お客様の日常から最も近いところから「本当にいいものや必要とされるものを見極める感性を磨き続け、良質な提案をスピーディーにお届けすること」を最重要使命とし、グループ全体でお客様、そして地域社会の生活文化の質的な向上を「美・健康・ゆとりの側面」から応援し、顧客満足、社員満足を高めていくことで会社満足も高め、これら3つの満足によってグループ価値の更なる向上に努め、株主様、取引先様をはじめとするすべての関係者の皆様への利益還元と社会貢献の実現を目指しております。

具体的な取り組みとして、令和6年9月、世界各地の蒸溜所にて製造された商品や、1,000種類以上のウイスキーを取り揃えた山城W H I S K Y（徳島県徳島市）をオープンし、同年10月、インポートコスメ・フレグランス・一般化粧品・生活雑貨・食品等を取り扱う& l u l u長崎スタジアムシティ（長崎県長崎市）及びウイスキーの量り売り用熟成樽とアンティーク家具を什器として、国内外のウイスキーを取り揃えた長崎S . C . W H I S K Y（長崎県長崎市）を長崎県に初出店いたしました。同年同月、自社リソースで物流業務を内製化し業務の効率化を図ることにより、物流コストを長期的に削減する目的で、同年8月に閉店したチャーリー藍住店（徳島県板野郡）を、各店舗への配送やE C販売の配送を担う自社物流センターに転換し、運用を開始いたしました。同年11月、アレックススポーツブルメール舞多聞（神戸市垂水区）において、施設の2階から通行量が多く見込める1階に移転し、リニューアルオープンし、同年同月、衣・食・住のトータルライフスタイルに寄り添ったアイテムをセレクトしたアレックスコンフォートラソラ札幌（札幌市白石区）を北海道に初出店いたしました。同年12月、アパレルやシューズ・バッグ等、アウトドア商品を中心に取り揃えたアスリーツカジュアルアレックス六甲アイランド店（神戸市東灘区）をオープンし、同年同月、9種類のウイスキーの原酒の量り売りや世界各地のウイスキーを500種類以上取り揃えた自由が丘W H I S K Y（東京都目黒区）をオープンいたしました。令和7年1月、インポートコスメ・フレグランス・一般化粧品・生活雑貨・食品等を取り揃えたアレックスコンフォート六甲アイランド（神戸市東灘区）をオープンいたしました。その一方で、令和6年9月、青山W I S K Y A u t h e n t i c B a r 2 0 2 1（東京都渋谷区）及びデコールグリーン万代倉庫（徳島県徳島市）、令和7年1月、アレックスコンフォートクレフィ三宮（神戸市中央区）を閉店いたしました。

その結果、当中間連結会計期間末におけるグループ店舗数は、38店舗となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間は、売上高は6,035百万円（前年同中間期比0.8%増）となり、営業利益は49百万円（同881.2%増）、経常損失は50百万円（前年同中間期は経常損失58百万円）となりました。特別損失及び法人税等を計上し、親会社株主に帰属する中間純損失は100百万円（前年同中間期は親会社株主に帰属する中間純損失62百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

小売事業

小売事業につきましては、ヘルス&ビューティーケアユニットでは、無添加・オイルフリーに拘ったスキンケア商品等の販売が好調に推移した一方で、インポートコスメやマスカラ等の販売が苦戦いたしました。

ライフスタイルユニットでは、パリの優れた機能性バッグブランド等のバッグカテゴリーが好調に推移した一方で、売場を縮小した食品部門の菓子カテゴリーの販売が苦戦いたしました。

アスレユニットでは、スポーツバイクや人気アウトドアブランドのメンズトップス等の販売が好調に推移した一方で、レディーストップスやスニーカー等の販売が苦戦いたしました。

ホームキーパーユニットでは、超高密度刺繍ブランドの刺繍キーホルダー等の販売が好調に推移した一方で、高単価文具類等の販売が苦戦いたしました。

アルコールユニットでは、国産ウイスキーを中心に高付加価値商品等の販売が好調に推移した一方で、清涼飲料水やビール系飲料等の販売が苦戦いたしました。

E Cユニットでは、高単価のウイスキーや高品質アロマキャンドル等の販売が好調に推移した一方で、国内化粧品等の販売が苦戦いたしました。

これらの結果、売上高は3,903百万円（前年同中間期比5.9%減）、セグメント利益は64百万円（同49.7%増）となりました。

卸売事業

卸売事業につきましては、ナイトマーケットの縮小に加え、様々なモノの値上げ等により消費者の生活防衛意識が高まった影響で、高級ウイスキーや高額ワイン等の販売が苦戦した一方で、増加傾向にあるインバウンド消費をターゲットにした販路の拡大に加え、新規取引先の開拓に注力したことにより売上の拡大が図れました。

六甲山蒸溜所においては、商品ラインナップの拡充とハイボール缶等による販売の上乗せもあり、売上は大きく拡大いたしました。

これらの結果、売上高は2,286百万円（前年同中間期比17.4%増）、セグメント利益は50百万円（同5.2%増）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、所有物件の価値を維持、向上させることにより、物件の高稼働を維持しており、既存テナントから安定した売上を確保しております。また、令和6年12月、良好な不動産マーケットにあり、安定的な収益が見込め、且つ転売市場でのニーズが高いエリアにあるレジデンス物件（大阪府豊中市）を一棟購入いたしました。

これらの結果、売上高は340百万円（前年同中間期比4.9%増）、セグメント利益は114百万円（同17.6%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は17,820百万円（前期末比7.3%増）となり、前連結会計年度末に比べ1,212百万円増加いたしました。これは主に、棚卸資産519百万円及び販売用不動産227百万円、有形固定資産732百万円等の増加に対し、現金及び預金484百万円等の減少によるものであります。

負債合計は15,958百万円（同9.4%増）となり、前連結会計年度末に比べ1,377百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金1,300百万円等の増加に対し、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金22百万円等の減少によるものであります。

純資産合計は1,861百万円（同8.1%減）となり、前連結会計年度末に比べ164百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失100百万円及び配当金の支払60百万円等による利益剰余金の減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は10.4%（前期末比1.8ポイント減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は856百万円（前年同中間期末比22.3%減）となり、前年同中間期末に比べ245百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果使用した資金は770百万円（前年同中間期は411百万円の獲得）となりました。主な要因は税金等調整前中間純損失87百万円に対し、仕入債務の増加額164百万円、減価償却費178百万円等により増加し、売上債権の増加額87百万円、棚卸資産の増加額746百万円等により減少いたしました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は915百万円（前年同中間期は1,170百万円の使用）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出869百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出46百万円等により減少いたしました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果獲得した資金は1,200百万円（前年同中間期は1,062百万円の獲得）となりました。主な要因は長期借入れによる収入176百万円、短期借入金の純増加額1,300百万円等により増加し、長期借入金の返済による支出207百万円、配当金の支払による支出59百万円等により減少いたしました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成するための客観的な指標等について、重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更は、次のとおりであります。

重要な設備の新設

セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		増床 予定 面積 (㎡)
			総額	既支払額		着手	完了	
小売	山城 W H I S K Y (徳島県徳島市)	店舗	-	-	-	令和6年9月	令和6年9月	224.45
不動産賃貸	賃貸ビル (神戸市中央区)	不動産 賃貸	837,121	837,121	自己資金	令和6年9月	令和6年9月	2,460.59
卸売	六甲山蒸留所 (神戸市灘区)	福利厚 生設備	2,731	2,731	自己資金	令和6年9月	令和6年9月	35.41
小売	アスリーツカジュアル・ア レックス六甲アイランド店 (神戸市東灘区)	店舗	3,139	3,139	自己資金	令和6年11月	令和6年12月	201.44
小売	自由が丘 W H I S K Y (東京都目黒区)	店舗	831	831	自己資金	令和6年4月	令和6年12月	57.64
小売	アレックスコンフォート 六甲アイランド (神戸市東灘区)	店舗	2,550	2,550	自己資金	令和6年11月	令和7年1月	166.09
合	計		846,372	846,372				3,145.62

(注) 着手及び完了予定年月の「着手」には、契約締結年月、「完了」には、営業開始年月を記載しております。

重要な設備の改修

セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資金額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了年月		増床面積 (㎡)
			総額	既支払額		着手	完了	
その他	物流センター (徳島県板野郡)	物流セ ンター	10,642	10,642	自己資金	令和6年9月	令和6年10月	-
小売	アレックススポーツ ブルメール舞多聞店 (神戸市垂水区)	店舗	6,207	6,207	自己資金	令和6年8月	令和6年11月	291.40
合	計		16,849	16,849				291.40

(注) 着手及び完了年月の「着手」には、改修工事の始期、「完了」には、営業開始年月を記載しております。

閉店

セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の 内容	完了	閉鎖による減少能力
小売	青山WHISKY Authentic Bar 2021 (東京都渋谷区)	店舗	令和6年9月	年間売上高(令和6年8月期実績) 2,394千円
小売	デコールグリーン万代倉庫 (徳島県徳島市)	店舗	令和6年9月	年間売上高(令和6年8月期実績) 7,739千円
小売	アレックスコンフォート クレフィ三宮 (神戸市中央区)	店舗	令和7年1月	年間売上高(令和6年8月期実績) 36,711千円

また、主要な設備の前連結会計年度末における計画のうち、完了したものは次のとおりであります。

重要な設備の新設

セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資金額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了年月		増床面積 (㎡)
			総額	既支払額		着手	完了	
小売	&lulu 長崎スタジアムシティ (長崎県長崎市)	店舗	5,327	5,327	自己資金	令和6年10月	令和6年10月	190.64
小売	長崎STADIUM CITY WHISKY (長崎県長崎市)	店舗	4,398	4,398	自己資金	令和6年10月	令和6年10月	46.31
小売	アレックスコンフォート ラソラ札幌 (札幌市白石区)	店舗	4,336	4,336	自己資金	令和6年11月	令和6年11月	154.80
合		計	14,061	14,061				391.75

(注) 着手及び完了年月の「着手」には、契約締結年月、「完了」には、営業開始年月を記載しております。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

(1) 不動産売買契約

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約金額	物件引渡日
アクサス株式会社	内国会社1社 (非上場)	令和6年9月6日	土地及び建物の譲受	796,663千円	令和6年9月27日
アクサス株式会社	個人	令和6年9月17日	土地及び建物の譲受	2,400千円	令和6年9月17日
アクサス株式会社	内国会社1社 (非上場)	令和6年10月31日	土地及び建物の譲受	213,206千円	令和6年12月3日

(注) 契約金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 資金借入れ

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	借入金額	借入期間	借入日
アクサス株式会社	株式会社 徳島大正銀行	令和6年11月19日	176,000千円	25年	令和6年12月3日
アクサス株式会社	株式会社 伊予銀行	令和7年3月24日	250,000千円	25年	令和7年3月31日

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発 行 可 能 株 式 総 数 (株)
普 通 株 式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (令和7年2月28日)	提 出 日 現在発行数(株) (令和7年4月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普 通 株 式	30,325,252	30,325,252	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単 元 株 式 数 100 株
計	30,325,252	30,325,252	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和6年9月1日～ 令和7年2月28日	-	30,325,252	-	50,000	-	6,451

(5) 【大株主の状況】

令和7年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
TKマネジメント株式会社	神戸市中央区栄町通一丁目1番24号	20,000	66.0
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町一丁目1番1号	419	1.4
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町二丁目24番地の1	323	1.1
セーラー広告株式会社	香川県高松市扇町二丁目7番20号	300	1.0
杉山 卓	大阪府河内長野市	275	0.9
窪田 知貴	東京都清瀬市	249	0.8
株式会社タカハタ	徳島県徳島市中吉野町四丁目10番地	244	0.8
美津濃株式会社	大阪市中央区北浜四丁目1番23号	241	0.8
窪田 千代子	東京都清瀬市	150	0.5
アクサスホールディングス社員持株会	徳島県徳島市山城西4丁目2	110	0.4
計	-	22,314	73.5

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和7年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,317,400	303,174	-
単元未満株式	普通株式 7,852	-	-
発行済株式総数	30,325,252	-	-
総株主の議決権	-	303,174	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（令和6年9月1日から令和7年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人アリアによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年8月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,341,582	856,731
売掛金	459,506	585,511
棚卸資産	4,240,250	4,759,402
販売用不動産	-	227,605
預け金	8,332	8,136
未収還付法人税等	464	-
その他	188,865	269,519
流動資産合計	6,239,002	6,706,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,069,754	2,245,764
機械装置及び運搬具(純額)	239,272	224,056
什器備品(純額)	268,916	243,635
リース資産	23,316	33,564
土地	5,708,260	6,295,119
有形固定資産合計	8,309,518	9,042,140
無形固定資産		
のれん	505,455	538,016
借地権	58,348	58,348
ソフトウェア	103,260	90,358
電話加入権	7,821	7,821
無形固定資産合計	674,886	694,546
投資その他の資産		
投資有価証券	180,874	175,295
繰延税金資産	323,312	323,919
敷金及び保証金	532,037	528,197
破産更生債権等	4,686	4,686
その他	337,053	341,145
貸倒引当金	4,686	4,686
投資その他の資産合計	1,373,278	1,368,557
固定資産合計	10,357,684	11,105,244
繰延資産		
社債発行費	10,539	7,974
繰延資産合計	10,539	7,974
資産合計	16,607,225	17,820,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年8月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	437,051	630,347
短期借入金	8,260,000	9,560,000
1年内返済予定の長期借入金	372,480	368,093
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
リース債務	6,933	9,443
未払法人税等	33,723	12,362
賞与引当金	21,086	19,264
未払金	178,322	169,575
その他	167,598	73,183
流動負債合計	9,777,196	11,142,269
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	3,640,605	3,622,161
リース債務	19,238	28,089
役員退職慰労引当金	100,694	100,816
資産除去債務	196,643	198,409
受入保証金	319,246	345,030
繰延税金負債	2,719	2,719
その他	24,259	18,740
固定負債合計	4,803,406	4,815,966
負債合計	14,580,602	15,958,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,686,487	1,686,487
利益剰余金	237,405	76,349
自己株式	0	0
株主資本合計	1,973,892	1,812,836
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	52,730	49,053
その他の包括利益累計額合計	52,730	49,053
純資産合計	2,026,623	1,861,890
負債純資産合計	16,607,225	17,820,126

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年9月1日 至 令和6年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年9月1日 至 令和7年2月28日)
売上高	5,990,004	6,035,209
売上原価	4,447,062	4,524,484
売上総利益	1,542,942	1,510,724
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	459,607	403,635
その他	1,078,259	1,057,290
販売費及び一般管理費合計	1,537,866	1,460,926
営業利益	5,075	49,798
営業外収益		
受取利息	111	3,167
受取配当金	1,413	1,868
その他	4,707	2,691
営業外収益合計	6,232	7,727
営業外費用		
支払利息	53,982	74,104
為替差損	8,008	13,720
その他	7,982	20,133
営業外費用合計	69,974	107,958
経常損失()	58,666	50,432
特別利益		
固定資産売却益	-	6,000
資産除去債務戻入益	-	5,361
投資有価証券売却益	2,668	-
特別利益合計	2,668	11,361
特別損失		
固定資産除却損	2,955	1,054
閉店損失	12,852	42,822
その他	437	4,090
特別損失合計	16,245	47,967
税金等調整前中間純損失()	72,243	87,037
法人税、住民税及び事業税	12,206	12,072
法人税等調整額	21,717	1,295
法人税等合計	9,511	13,367
中間純損失()	62,731	100,405
親会社株主に帰属する中間純損失()	62,731	100,405

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年9月1日 至 令和6年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年9月1日 至 令和7年2月28日)
中間純損失()	62,731	100,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,622	3,677
その他の包括利益合計	11,622	3,677
中間包括利益	51,109	104,082
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	51,109	104,082

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年9月1日 至 令和6年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年9月1日 至 令和7年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	72,243	87,037
減価償却費	187,325	178,874
繰延資産償却額	2,471	2,564
賞与引当金の増減額(は減少)	1,285	1,822
受取利息及び受取配当金	1,525	5,035
支払利息	53,982	74,104
固定資産売却損益(は益)	433	6,000
固定資産除却損	2,955	1,054
閉店損失	12,852	42,822
売上債権の増減額(は増加)	45,325	87,928
棚卸資産の増減額(は増加)	327,744	746,275
仕入債務の増減額(は減少)	197,196	164,409
未払消費税等の増減額(は減少)	127,749	95,912
未収消費税等の増減額(は増加)	-	81,861
その他の流動資産の増減額(は増加)	37,030	21,076
その他の流動負債の増減額(は減少)	115,142	15,810
その他	1,391	8,907
小計	459,899	651,684
利息及び配当金の受取額	1,416	2,077
利息の支払額	55,187	79,510
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,639	41,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,768	770,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	264,722	869,369
有形固定資産の売却による収入	80	6,000
無形固定資産の取得による支出	70,852	325
有形固定資産の除却による支出	-	18,743
資産除去債務の履行による支出	6,910	1,931
保険積立金の解約による収入	99,110	-
投資有価証券の取得による支出	32	-
投資有価証券の売却による収入	12,960	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	956,000	46,997
預り保証金の返還による支出	3,269	9,170
預り保証金の受入による収入	5,349	23,526
敷金及び保証金の差入による支出	-	16,796
敷金及び保証金の回収による収入	14,069	20,741
その他	-	2,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,170,215	915,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	189,917	1,300,000
リース債務の返済による支出	2,637	4,584
長期借入れによる収入	1,000,000	176,000
長期借入金の返済による支出	184,542	207,721
社債の発行による収入	200,000	-
配当金の支払額	121,147	59,261
その他	18,800	3,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,062,788	1,200,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	19
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	304,359	484,850
現金及び現金同等物の期首残高	797,917	1,341,582
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,102,276	856,731

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当中間連結会計期間より、株式会社G I V E R Sを取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和6年8月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年2月28日)
商品及び製品	4,042,407千円	4,552,078千円
仕掛品	197,843	207,323
計	4,240,250	4,759,402

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和5年9月1日 至 令和6年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年9月1日 至 令和7年2月28日)
現金及び預金勘定	1,102,276千円	856,731千円
現金及び現金同等物	1,102,276	856,731

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 令和5年9月1日 至 令和6年2月29日)

1. 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年10月13日 取締役会	普通株式	121,301	4	令和5年8月31日	令和5年11月7日	利益剰余金

(注) 当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行う旨の定款の定めをいたしております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 令和6年9月1日 至 令和7年2月28日)

1. 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和6年10月15日 取締役会	普通株式	60,650	2	令和6年8月31日	令和6年11月11日	利益剰余金

(注) 当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行う旨の定款の定めをいたしております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 令和5年9月1日 至 令和6年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報 告 セ グ メ ン ト			
	小 売 事 業	卸 売 事 業	不動産賃貸事業	計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	3,916,174	1,751,111	-	5,667,286
その他の収益	-	-	321,963	321,963
外部顧客への売上高	3,916,174	1,751,111	321,963	5,989,249
セグメント間の内部売上高又は振替高	233,707	195,949	2,298	431,955
計	4,149,881	1,947,061	324,261	6,421,204
セグメント利益	43,062	47,571	139,061	229,695

(単位:千円)

	その他(注)1	合 計	調整額(注)2	中 間 連 結 損 益 計 算 書 計 上 額 (注)3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	754	5,668,041	-	5,668,041
その他の収益	-	321,963	-	321,963
外部顧客への売上高	754	5,990,004	-	5,990,004
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	431,955	431,955	-
計	754	6,421,959	431,955	5,990,004
セグメント利益	607	230,302	225,227	5,075

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額 225,227千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 令和6年9月1日 至 令和7年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報 告 セ グ メ ン ト			
	小 売 事 業	卸 売 事 業	不動産賃貸事業	計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	3,632,618	2,063,907	-	5,696,526
その他の収益	-	-	337,819	337,819
外部顧客への売上高	3,632,618	2,063,907	337,819	6,034,346
セグメント間の内部売上高又は振替高	271,063	222,724	2,442	496,230
計	3,903,682	2,286,632	340,262	6,530,576
セグメント利益	64,471	50,031	114,625	229,128

（単位：千円）

	その他（注）1	合 計	調整額（注）2	中 間 連 結 損 益 計 算 書 計 上 額（注）3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	863	5,697,390	-	5,697,390
その他の収益	-	337,819	-	337,819
外部顧客への売上高	863	6,035,209	-	6,035,209
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	496,230	496,230	-
計	863	6,531,440	496,230	6,035,209
セグメント利益	157	229,286	179,487	49,798

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額 179,487千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
株式会社GIVERS	サプリメント・化粧品のおEM製造(企画・デザイン・製造・納品)

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社GIVERS(以下、「対象会社」という)の保有する企画及び生産機能を当社グループに取り入れることにより、売上の拡大及び利益率の向上が見込まれます。加えて、当社グループにて対象会社の取り扱う商品を販売することにより売上の拡大を図ることができ、対象会社が保有するエステサロン業界に対する販売網に対し、当社グループの商材を展開することにより、双方の売上及び利益の拡大が見込まれるため、対象会社を含む当社グループの業容拡大及び企業価値の向上に寄与すると判断し、当社連結子会社であるアクサスが対象会社の全株式を取得し当社の連結子会社(孫会社)といたしました。

(3) 企業結合日

令和6年10月1日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社であるアクサスが、現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

令和6年10月1日から令和7年2月28日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	109,000千円
取得原価		109,000千円

4. 主要な取得関連費用の内訳

アドバイザーに対する報酬・手数料等	26,342千円
-------------------	----------

5. 取得原価の配分に関する事項

(1) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びに主な内訳

流動資産	110,366千円
固定資産	2,668千円
流動負債	47,558千円
固定負債	8,890千円

(2) 発生したのれんの金額

52,413千円

(3) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(4) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和5年9月1日 至 令和6年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年9月1日 至 令和7年2月28日)
1株当たり中間純損失()	2円07銭	3円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	62,731	100,405
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	62,731	100,405
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,325	30,325

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

(1) 重要な訴訟事件等

風評被害等事件に対する対応及び取組み

民事訴訟の結果及び進捗

当社の連結子会社であるアクサスは、被告である岐阜県在住個人1名の違法なインターネット上の掲示板への書き込みに対する損害賠償請求を行ってまいりました。当該訴訟は、平成27年10月23日最高裁判所にて上告の不受理の決定を受け、被告はアクサスへ120万円及びこれに対する平成22年1月17日から支払済みまで年5分の割合による金員を支払う判決で確定しました。なお、当該訴訟債権につき取立中であります。

当社は、違法行為につきまして毅然とした態度で臨み、法的手段を用い然るべき対応を行うことで、コンプライアンスを徹底してまいります。

(2) 期末配当

令和6年10月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....60,650千円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....令和6年11月11日

(注) 令和6年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和7年4月9日

アクサスホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

東京都港区

代表社員 公認会計士 茂木 秀俊
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山中 康之
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクサスホールディングス株式会社の令和6年9月1日から令和7年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和6年9月1日から令和7年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アクサスホールディングス株式会社及び連結子会社の令和7年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手段その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場

合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。